

本社機能の地域的分布

町田 光弘

要約

大阪における巨大企業の本社機能は、1970年代頃から徐々に流出し、その動きが2000年代前半に加速化した。2000年代後半以降やや鎮静化している。かつて、大阪にはその産業集積や市場を目指して、全国各地から成長企業が集まり、現在でも大阪は、東京に次ぐ大企業本社の集積地域である。本社機能が集積する業種は、高度経済成長を牽引した電気機械器具及び繊維産業や、教育や食の関連産業などである。本社機能の立地についてもグローバル化が進みつつあるが、今後とも、現在大阪に立地する企業が本社を維持するとともに、国内外から成長企業を呼び込めるような魅力づくりが求められる。

目次

1. はじめに
2. 資本金100億円以上企業の本社の推移
3. 大阪における本社機能の集積状況と特徴
4. 結びに代えて

1. はじめに

かつて大阪経済は、繊維などの地場産業群と家電を中心とした機械工業及び、船場、立売堀などの繊維や機械金属関連の卸売業が府外需要を獲得し、大阪経済の成長を牽引していた。商工業の急成長を支えた労働力は、西日本各地から集まり¹⁾、府内の人口増加は小売業や対個人サービス業といった府内需要向け産業の生産を増加させ、大阪経済は急成長を遂げた。

しかしながら、製造品出荷額等の全国シェアは1960年をピークに低下し始めた。成長を牽引する産業であった製造業の地位低下は、大阪経済の地位低下につながるものである。ただし、1960年代は、わが国の高度経済成長の中で地域経済の活力そのものは維持されており、大阪万博におけるインフラ整備など域内需要の底上げ効果もあったことから、大阪府の府内総生産額は国内総生産の10%を占め、「1割経済」を概ね維持していた。しかし、1970年代になると、そうした特需もなくなり、大阪経済の低迷がはっきりしてくる。経済成長率は、概ね全国よりも低い水準で推移し、全国における地位を低下させた²⁾。近年における従業者数増加率も、全国よりも低い伸び率で推移し³⁾、

失業率は、全国を上回って推移している⁴⁾。

このような大阪経済の地位低下の一因である製造業の停滞は、繊維や素材型産業への偏重といった産業構造の問題によるもの見方もある。しかし、シフト・シェア分析からは、衰退産業だけでなく成長産業も抱える大阪工業は産業構造要因ではなく、地域特殊要因からシェアを低下させたことが明らかになっている⁵⁾。地域特殊要因としては様々な要素が考えられるが、工場用地の制約が大きいとみられる。大阪では、工場立地に適した安価な用地が不足し、1960年代には既に工場の府外立地が徐々に進み始めていた。

ただし、用地の制約は、大都市圏の中心に位置する府県にとっての宿命的な課題であり、大阪府以上に東京都では生産機能の流出が著しい。それにも関わらず、東京経済が相対的に好調なのは、情報通信業、金融業、対事業所サービス業などが成長したからである。こうした産業の成長は、巨大企業の本社機能が東京に一極集中していることと密接な関係があるとみられる。

すなわち、本社機能の集積は、雇用や税収を生み出すだけでなく、(1)新たな事業、製品・サービス・技術についての意思決定を行う機能を有することから、ビジネスチャンスを生み出し、域内外から企業、人、資本を呼び込む役割を果たすという「新たな事業機会の創出機能」、(2)調達、購買、外注等について決定、管理する拠点として、域内企業への物品の発注、サービス産業の利用などを通じて需要を生み出す「域内産業への波及機能」を有する⁶⁾。さらに、地域経済の成長という観点

からは、地域外の需要を獲得する輸移型産業の成長が重要であるが、本社部門は「移出機能」を保有する有力な輸移型産業であるという点を指摘できる⁷⁾。

大都市である大阪経済の構造と成長を分析する上で、本社機能は重要な要素でありながら、それがどの程度、どのような業種において集積しているかの実態は、これまで明らかになっておらず、大阪から東京を中心とした他府県への移転数のみ

が注目されてきた。しかし、現状での集積状況を正しく把握することが、地域経済の構造を分析し、今後の産業振興の方向性を考える上で不可欠ではないであろうか。

本稿では、まず、大阪を中心とした本社機能の集積と移転の状況を概観し、次いで、総務省『経済センサス』のデータを用いて、大阪府の本社機能の集積状況を明らかにする。

表 1 資本金 100 億円以上の普通法人数の推移と全国シェア

(単位：社、%)

	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		全国	
1990	448	56.7	30	3.8	30	3.8	105	13.3	790	100.0
1995	650	55.5	44	3.8	42	3.6	169	14.4	1,171	100.0
2000	749	55.6	51	3.8	50	3.7	181	13.4	1,346	100.0
2005	735	57.4	49	3.8	49	3.8	145	11.3	1,280	100.0
2009	801	60.5	41	3.1	55	4.2	125	9.4	1,325	100.0

出所：国税庁「国税庁統計年報」

表 2 大阪府における資本金 100 億円以上の企業数の推移

(単位：社)

	各時点における企業数							前回からの変化				
	I 単独 本社企業	II 複数 本社企業 [主]	III 複数 本社企業 [従]	小計 (I～ III)	IV 元大 阪本社企 業	計 (I～ IV)		新規	流入	流出	対象外 に	新規一 対象外 に
1984	48	23	8	79	-	79						
1989	89	42	12	143	2	145	1984～1989	67	0	7	1	66
1994	92	50	13	155	2	157	1989～1994	13	0	5	1	12
1999	92	53	13	158	7	165	1994～1999	10	1	9	2	8
2004	75	47	17	139	18	157	1999～2004	7	0	22	15	-8
2009	72	38	11	121	33	154	2004～2009	10	2	19	13	-3

(注) 第 I 分類 (単独本社企業) = 大阪府にのみ本社を置く企業。

第 II 分類 (複数本社企業[主]) = 複数本社制を採用し、大阪府に主たる本社を置く企業。

第 III 分類 (複数本社企業[従]) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業。

第 IV 分類 (元大阪本社企業) = 1984 年以降のいずれかの調査時点で大阪府に本社を置いていたが、現在は置いていない企業。

新規は、設立、増資等により新たに資本金 100 億円以上になった企業。

流入は、分類の段階が IV (II, III) から I (II, III) の方向へ向った企業。

流出は、分類の段階が I (II, III) から IV (II, III) の方向へ向った企業。

対象外は、減資、倒産、上場廃止等により集計の対象外となった企業。

出所：東洋経済新報社「会社四季報」1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010 年各第 1 集より作成。

2. 資本金 100 億円以上企業の本社の推移

大企業本社の移転動向は、国税庁の普通法人数を本社・本店と同義であるとみなし、国税庁「国税庁統計年報」に記載された数値を用いて把握することが一般的である（平井（2004）p.26）。その際には、地域経済へのインパクトも大きいとみられる資本金 100 億円以上の企業の動向が注目されている。1990 年以降の推移をみると、大阪府の全国シェアは、1995 年に 14.4%であったが、その後低下傾向にあり、2009 年には 9.4%にまで低下した（表 1）。これに対して、東京都は同期間に 55.5%から 60.5%へ上昇している⁸⁾。

このような資本金 100 億円以上の企業のシェア上昇（低下）は、地域内の資本金 100 億円未満企業が増資することにより資本金 100 億円以上企業となることや、資本金 100 億円以上企業が減資することにより資本金 100 億円以上企業でなくなることを反映する場合もあるが、資本金 100 億円以上企業の本社移転の結果として生じることも少なくないとみられる。しかし、そうした状況は、個々の企業の本社所在地を吟味することにより明らかにするほかにないが、集計対象となった具体的な企業名を時系列で把握することはできない。

そうしたことから、大阪府立産業開発研究所（2004）では、具体的な企業名を把握できる『会社四季報』のデータから、資本金 100 億円以上の企業の本社所在地の変化を調べている（p.17）。それに倣って、1980 年代後半以降の大阪府における資本金 100 億円以上の企業数の推移をみると、本社機能の大阪府からの流出は継続的に続く一方で、流入はほぼ皆無であることがわかる（表 2）。特に、2000 年代に入ってから、流出件数が増加していることに加え、子会社化による上場廃止や合併により対象外になる企業が増えることにより、大阪本社企業（小計Ⅰ～Ⅲ）が大幅に減少している。

このように本社機能の集積状況については、資本金 100 億円以上の企業数について明らかになっている。しかしながら、本社部門がどの程度、また、どのような産業について集積しているかについての実態は示されていない。こうした状況について、次に検討しよう。

3. 大阪における本社機能の集積状況と特徴

本社機能の集積については、東京都が産業連関表において、その規模を推計している。それによると、都内生産額 174 兆 3,122 億円のうち、本社の生産額は 28 兆 1,657 億円であり、都内生産額の 16.2%を占めている（平成 17 年東京都産業連関表）。また、本社の生産額のうち、20 兆 1,192 億円はその他地域に移出されている。これは、東京都の移出額 64 兆 36 億円の約 3 分の 1 を占め、東京経済の成長を牽引する重要な部門であることが示されている。

表 3 県外に支所を持つ企業数と本所の従業者数（2006 年）

(単位:社、人、%)

	企業数		本所の従業者数	
		全国 シェア		全国 シェア
全国	73,328	100.0	4,787,765	100.0
東京都	24,605	33.6	1,835,163	38.3
愛知県	4,091	5.6	332,770	7.0
大阪府	9,741	13.3	555,462	11.6

出所：総務省『事業所・企業統計調査』

東京都以外の府県では、本社部門の生産規模は明らかにされていない。そこで、総務省『事業所・企業統計調査』の県外支所を持つ企業の本所の従業者数の府県別集積状況をみると、東京都には全国の 4 割近くの本社機能が集積していることを伺わせる（表 3）。

ただし、本所は、本社機能を保有するとは言っても、本社サービスの生産が業務の中心とは限らず、財やサービスの生産販売を実施しながら、本社機能も保有している場合が少なくないとみられ、必ずしも本社機能の規模を示さない。また、『事業所・企業統計調査』では、産業分類別の詳細な統計はなく、どのような産業の本社機能が集積しているかもわからなかった。

そうした状況が、総務省が 2009 年に実施した『経済センサス』によって改善された。そこでは、日本標準産業分類の第 12 回改定による業種分類が適用され、「管理、補助的経済活動を行う事業所」という分類項目が中分類ごとに新設された。ここで、「管理、補助的経済活動を行う事業所」は、「主

として事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、企画、広報・宣伝、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、出荷・販売等の現業以外の業務を行う事業所及び事業活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。これによって、本社の管理業務の活動をとらえることができるようになった。以下、その実態をみていく。

「管理、補助的経済活動を行う事業所」の従業者数は、全産業で東京都が 380,978 人、愛知県が 77,103 人、大阪府が 121,011 人であり、全国シェアでは、それぞれ 34.2%、6.9%、10.9%を占める。3 都府県で 52.0%と全国の半分以上のシェアを占めている⁹⁾ (表 4)。

産業大分類でみると、東京都のシェアが特に高いのは、「建設業」「金融業、保険業」「製造業」「情報通信業」である。愛知県では、「不動産業、物品賃貸業」、大阪府では、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」のシェアが他の産業よりも高い。

東京都について、さらに詳しくみると、「建設業」の中でも「総合工事業」、いわゆるゼネコンの全国シェアが高く 57.6%に達する (表 5)。「製造業」では、「業務用機械器具製造業」「印刷・同関連業」などのシェアが高く、「金融業、保険業」では、「金融商品取引業、商品先物取引業」は 97.6%とほぼ全ての本社が集中している (表 6)。「卸売業、小売業」の全国シェアは他の産業よりも低いものの、その中で「各種商品卸売業」、いわゆる総合商社については 75.0%に達している。

愛知県については、「不動産業、物品賃貸業」の中で「物品賃貸業」の全国シェアが高く、23.2%に達する。「製造業」の全国シェアは特に高い訳ではないが、詳しく見ると、「窯業・土石製品製造業」が 27.5%、「生産用機械器具製造業」が 17.3%、「輸送用機械器具製造業」が 14.0%となっており、自動車産業やそれに関連する産業での全国シェアは高い。

大阪府については、「教育、学習支援業」では「その他の教育、学習支援業」の全国シェアが 31.6%

と東京都に迫るシェアになっている。この分類には、「学習塾」「教養・技能教授業」などが含まれる。また、「宿泊業、飲食サービス業」では「飲食店」の全国シェアが高い。教育や食といった地域での生活に根ざした分野で本社機能の集積がみられる。

「製造業」では、「電気機械器具製造業」の 35.3%を筆頭に、「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが高い割合である。さらに、「家具・装備品製造業」は 32.9%と、東京都を凌ぐシェアを占める。「繊維工業」でも 24.4%と高いシェアを占めている。「卸売業、小売業」の中では、「繊維・衣服等卸売業」が 20.5%を占め、東京都 (17.2%) を凌ぐ集積となっている。電気機械や繊維・衣服は、高度経済成長期に大阪経済を牽引した産業であるが、そうした産業の本社機能は依然として大阪に集積していることが示されている。

4. 結びに代えて

本稿では、大阪府からの大企業の本社機能流出が 2000 年代前半に加速化し、現在、東京都への本社機能の集中が著しいことを示した。また、本社機能の集積を細かくみることにより、かつて大阪経済を牽引した電気機械器具関連製造業や繊維関連産業の本社機能が集積していることや、教育や食に関する産業の集積が進んでいることを明らかにした。

結びに代えて、大阪への本社機能の転入の過去と現在、そして近年における日本から海外への本社機能の移転の動きについて述べておく。

繊維産業が栄えた大阪には、古くから繊維関連の企業が多く転入してきた。そうした企業の例としては、帝人 (創業地：山形県)、クラボウ (同：岡山県)、クラレ (同：岡山県)、グンゼ (同：京都府) など枚挙に暇がない。さらに、西日本一の大都市である大阪には、日本ハム (同：徳島県)、大和ハウス工業 (同：奈良県)、ニプロ (同：京都府) など繊維産業以外の企業の流入も少なくない。

本社機能の地域的分布

表4 管理、補助的経済活動を行う事業所の従業者数と全国シェア（産業大分類、2009年）

(単位：人、%)

	東京都		愛知県		大阪府		3都府県計		全国	
全産業	380,978	34.2	77,103	6.9	121,011	10.9	579,133	52.1	1,112,580	100.0
農業、林業	61	3.1	12	0.6	98	5.0	175	8.9	1,955	100.0
漁業	5	1.2	0	0.0	0	0.0	6	1.5	404	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	312	34.3	103	11.3	-	0.0	461	50.6	910	100.0
建設業	22,559	48.9	3,218	7.0	3,685	8.0	29,518	63.9	46,161	100.0
製造業	138,346	47.6	20,070	6.9	39,130	13.5	197,600	67.9	290,834	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21,364	15.6	11,568	8.5	10,493	7.7	43,449	31.8	136,651	100.0
情報通信業	5,930	47.1	685	5.4	1,318	10.5	7,986	63.5	12,582	100.0
運輸業、郵便業	29,069	37.0	7,105	9.0	8,797	11.2	45,017	57.3	78,607	100.0
卸売業、小売業	77,676	26.1	19,599	6.6	29,528	9.9	126,836	42.6	297,921	100.0
金融業、保険業	20,269	48.0	1,277	3.0	796	1.9	22,393	53.0	42,264	100.0
不動産業、物品賃貸業	4,616	35.9	2,062	16.0	1,278	9.9	8,008	62.3	12,852	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,516	42.8	623	7.6	783	9.5	4,972	60.5	8,216	100.0
宿泊業、飲食サービス業	23,731	34.4	3,408	4.9	13,764	20.0	40,942	59.4	68,500	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,956	28.7	2,004	7.2	1,710	6.2	11,706	42.3	27,706	100.0
教育、学習支援業	5,695	34.5	1,554	9.4	3,518	21.3	10,811	65.5	16,504	100.0
医療、福祉	3,476	21.0	386	2.3	1,572	9.5	5,457	33.0	16,531	100.0
複合サービス事業	1,658	10.1	1,341	8.2	921	5.6	3,938	24.1	16,356	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	14,739	39.6	2,088	5.6	3,620	9.7	20,492	55.1	37,176	100.0

出所：総務省『経済センサス』

表5 管理、補助的経済活動を行う事業所の従業者数と全国シェア（第2次産業、2009年）

(単位：人、%)

	東京都		愛知県		大阪府		全国		
建設業	総合工事業	16,774	57.6	1,296	4.5	1,974	6.8	29,109	100.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	377	12.9	67	2.3	274	9.4	2,917	100.0
	設備工事業	5,408	38.3	1,855	13.1	1,437	10.2	14,135	100.0
製造業	食料品製造業	16,779	52.6	1,323	4.1	2,633	8.3	31,893	100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	3,038	44.5	988	14.5	232	3.4	6,823	100.0
	繊維工業	2,036	32.0	361	5.7	1,553	24.4	6,366	100.0
	木材・木製品製造業（家具を除く）	244	20.1	154	12.7	37	3.0	1,214	100.0
	家具・装備品製造業	743	31.4	214	9.0	778	32.9	2,366	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,701	48.5	251	4.5	1,341	24.1	5,564	100.0
	印刷・同関連業	5,502	71.0	261	3.4	706	9.1	7,753	100.0
	化学工業	22,764	62.6	386	1.1	7,725	21.2	36,390	100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1,093	57.3	31	1.6	205	10.7	1,908	100.0
	プラスチック製品製造業	6,007	51.6	979	8.4	2,934	25.2	11,647	100.0
	ゴム製品製造業	568	30.9	212	11.5	111	6.0	1,840	100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	134	47.7	3	1.1	3	1.1	281	100.0
	窯業・土石製品製造業	2,865	26.1	3,016	27.5	887	8.1	10,975	100.0
	鉄鋼業	7,538	63.3	115	1.0	1,281	10.8	11,910	100.0
	非鉄金属製造業	2,793	67.3	141	3.4	412	9.9	4,148	100.0
	金属製品製造業	3,412	38.1	838	9.4	1,333	14.9	8,959	100.0
	はん用機械器具製造業	7,039	60.4	243	2.1	1,884	16.2	11,658	100.0
	生産用機械器具製造業	5,479	49.3	1,920	17.3	525	4.7	11,108	100.0
	業務用機械器具製造業	18,094	75.3	825	3.4	745	3.1	24,040	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,520	39.0	437	3.8	2,458	21.2	11,591	100.0
	電気機械器具製造業	9,605	46.2	1,069	5.1	7,333	35.3	20,771	100.0
	情報通信機械器具製造業	3,491	32.4	89	0.8	2,972	27.6	10,784	100.0
輸送用機械器具製造業	9,996	22.9	6,128	14.0	568	1.3	43,641	100.0	
その他の製造業	1,905	26.4	86	1.2	474	6.6	7,204	100.0	

出所：総務省『経済センサス』

表 6 管理, 補助的経済活動を行う事業所の従業者数と全国シェア (第 3 次産業, 2009 年)

(単位: 人, %)

		東京都		愛知県		大阪府		全国	
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	15,820	13.1	9,099	7.5	8,873	7.4	120,679	100.0
	ガス業	5,237	34.0	2,401	15.6	1,576	10.2	15,394	100.0
	熱供給業	19	40.4	-	-	-	-	47	100.0
	水道業	288	54.2	68	12.8	44	8.3	531	100.0
情報通信業	通信業	1,034	63.0	36	2.2	138	8.4	1,641	100.0
	放送業	607	82.2	15	2.0	76	10.3	738	100.0
	情報サービス業	3,678	39.8	605	6.5	1,037	11.2	9,240	100.0
	インターネット付随サービス業	7	63.6	-	-	-	-	11	100.0
	映像・音声・文字情報制作業	604	63.4	29	3.0	67	7.0	952	100.0
運輸業, 郵便業	鉄道業	10,431	37.1	4,519	16.1	4,668	16.6	28,103	100.0
	道路旅客運送業	2,219	33.5	402	6.1	409	6.2	6,617	100.0
	道路貨物運送業	8,220	36.0	1,222	5.4	1,831	8.0	22,838	100.0
	水運業	227	20.7	31	2.8	68	6.2	1,097	100.0
	航空運輸業	2,847	74.0	104	2.7	25	0.7	3,845	100.0
	倉庫業	2,017	32.1	388	6.2	666	10.6	6,279	100.0
	運輸に付帯するサービス業	1,278	16.0	439	5.5	1,122	14.0	7,990	100.0
	郵便業 (信書便事業を含む)	1,830	99.6	-	-	8	0.4	1,838	100.0
卸売業, 小売業	各種商品卸売業	3,884	75.0	124	2.4	1,042	20.1	5,180	100.0
	繊維・衣服等卸売業	1,251	17.2	734	10.1	1,491	20.5	7,274	100.0
	飲食料品卸売業	5,435	21.1	1,533	5.9	2,279	8.8	25,803	100.0
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	5,653	36.1	1,038	6.6	1,735	11.1	15,665	100.0
	機械器具卸売業	14,913	42.1	2,674	7.6	4,428	12.5	35,386	100.0
	その他の卸売業	8,636	25.0	2,714	7.9	4,551	13.2	34,542	100.0
	各種商品小売業	4,190	24.9	873	5.2	1,595	9.5	16,849	100.0
	織物・衣服・身の回り品小売業	9,902	52.7	930	4.9	1,254	6.7	18,800	100.0
	飲食料品小売業	7,552	13.7	3,485	6.3	5,175	9.4	54,991	100.0
	機械器具小売業	5,061	18.9	2,156	8.1	1,358	5.1	26,759	100.0
	その他の小売業	10,564	21.8	2,625	5.4	3,497	7.2	48,448	100.0
	無店舗小売業	635	7.7	713	8.7	1,123	13.7	8,224	100.0
金融業, 保険業	銀行業	4,930	30.6	18	0.1	18	0.1	16,107	100.0
	協同組織金融業	715	17.1	1,243	29.7	-	-	4,184	100.0
	クレジットカード業等非預金信用機関	2,876	56.6	-	-	339	6.7	5,080	100.0
	金融商品取引業, 商品先物取引業	1,690	97.6	-	-	30	1.7	1,731	100.0
	補助的金融業等	375	71.0	-	-	133	25.2	528	100.0
不動産業, 物品賃貸業	保険業 (保険媒介代理業等を含む)	9,683	66.2	16	0.1	276	1.9	14,634	100.0
	不動産取引業	2,015	61.4	222	6.8	486	14.8	3,280	100.0
	不動産賃貸業・管理業	1,109	42.9	219	8.5	201	7.8	2,584	100.0
物品賃貸業	1,492	21.4	1,621	23.2	591	8.5	6,988	100.0	
学術研究, 専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	451	41.4	98	9.0	3	0.3	1,090	100.0
	専門サービス業	827	59.4	219	15.7	48	3.4	1,393	100.0
	広告業	120	33.1	36	9.9	79	21.8	362	100.0
	技術サービス業	2,118	39.4	270	5.0	653	12.2	5,371	100.0
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	2,140	36.9	467	8.1	522	9.0	5,799	100.0
	飲食店	18,561	34.4	2,213	4.1	12,549	23.3	53,940	100.0
	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,030	32.9	728	7.9	693	7.5	9,211	100.0
生活関連サービス業, 娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	1,257	19.5	583	9.0	400	6.2	6,460	100.0
	その他の生活関連サービス業	1,498	33.2	216	4.8	514	11.4	4,508	100.0
教育, 学習支援業	娯楽業	5,201	31.1	1,205	7.2	796	4.8	16,738	100.0
	学校教育	1,856	31.1	542	9.1	193	3.2	5,976	100.0
	その他の教育, 学習支援業	3,839	36.5	1,012	9.6	3,325	31.6	10,528	100.0
医療, 福祉	医療業	777	15.2	107	2.1	175	3.4	5,126	100.0
	保健衛生	69	49.6	3	2.2	-	-	139	100.0
複合サービス事業	社会保険・社会福祉・介護事業	2,630	23.3	276	2.4	1,397	12.4	11,266	100.0
	郵便局	1,629	18.8	552	6.4	799	9.2	8,647	100.0
	協同組合 (他に分類されないもの)	29	0.4	789	10.2	122	1.6	7,709	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業	584	21.3	175	6.4	115	4.2	2,745	100.0
	自動車整備業	145	19.7	62	8.4	93	12.7	735	100.0
	機械等修理業 (別掲を除く)	1,238	35.2	338	9.6	615	17.5	3,522	100.0
	職業紹介・労働者派遣業	2,895	45.7	328	5.2	497	7.8	6,332	100.0
	その他の事業サービス業	9,819	41.5	1,185	5.0	2,293	9.7	23,672	100.0
その他のサービス業	58	34.1	-	-	7	4.1	170	100.0	

出所: 総務省『経済センサス』

本社機能の地域的分布

このような成長企業の大阪への流入は、近年、あまり目に付かないが、2000年代の前半に加速化した本社機能の転出の動きは、後半にはやや鎮静化した。さらに、一部で複数本社企業の大阪への回帰も見られる。東洋ゴム工業は、東京本社の特産機能を、2012年4月末までに大阪本社へ移設すると発表した。同社は、「成長著しいアジア新興国市場を中心に戦略事業の迅速なグローバル展開を強化、推進」する上で、「今後のグローバル本社機能の確立をめざし、営業部門の本部機能を大阪本社に集中させ（略）拠点統合によるコストダウンと組織集約による重複機能の解消を図るとともに、さらに迅速な意思決定を行い、よりスピードを高めた機動的な経営を実現」するとしている（同社の2011年8月10日付け報道提供資料より

<http://www.toyo-rubber.co.jp/news/2011/110810.html>）。これによって、東京本社にあるタイヤの営業や流通部門の従業員140人の大半を大阪本社に移すとされている（毎日新聞2011年8月12日付け）。また、戦中において、空襲で東京の工場が全焼したことから、戦後、大阪に本社を移転した日東電工のような企業もある。最近においては、新生銀行が、東京本社が営業できなくなった場合に備えて、大阪支店に日銀との資金決済ができるシステムを整備するなど、代替機能を持たせると報じられた（日本経済新聞2011年12月16日付け）。災害等のリスクへの対処として、東京本社企業が大阪に拠点を設置する動きもみられるのである。

このように、このところ大阪への本社機能の回帰、分散の動きがみられる。こうした状況の下、大企業本社機能の大阪からの流出を引き止めるだけでなく、かつて地方から移転してきた成長企業が多かったことに鑑み、大阪へ流入する企業を増やすという観点から、都市の魅力を高めることが必要である。

その際には、海外への本社機能移転が散見されるようになってきていることから、アジアを中心とした諸都市との競合関係を視野に入れて考えることの重要性が増している。パナソニックは、部品の調達本部、物流本部の機能を2012年度上半期中にシンガポールに移し、約20人が日本の両本部から移動する予定と報じられた（日本経済新聞2011

年9月15日付け）。海外への本社移転は、部品調達の面だけでなく、市場開拓、資金調達など様々な要因からも進んでおり、大阪だけでなく東京からの流出もみられる。例えば、日産自動車は、「高級車ブランド、インフィニティ」のグローバル本社機能を、新たに香港に設置することを発表した（同社の11月2日付け報道提供資料より

http://www.nissan-global.com/JP/NEWS/2011/_STORY/111102-02-j.html）。また、インターネット広告代理店業務や衣料品販売を行うエスワンオー（東京・目黒区）は、東南アジアの若者が顧客であることから、商圏にあるシンガポールに本社を移転すると報じられた（日本経済新聞2011年11月16日付け）。さらに、クラウドコンピューティングシステムを開発するミドクラ（東京・港区）は、海外投資家からの資金調達を円滑にする狙いから本社機能をシンガポールに移すと報じられた（日本経済新聞2011年9月28日付け）。

このように、本社機能立地地域が、国内だけでなく、海外との比較からも選定される時代において、グローバルな観点から企業が競争力を生み出せるホームベースとなるための魅力作りが一層重要となっている。

【注】

- 1) 須永(2010)では、昭和30年代末期において、西日本各地域の中学・高校新卒者が大阪府内へ多数就職したことが示されている。
- 2) 大阪府の府内総生産の対国内総生産比は、1970年度に10.2%であったが、2007年度には7.5%に低下した（大阪産業経済リサーチセンター(2011a) p.4）。
- 3) 大阪府の従業者は、1996～2001年には8.5%減となり、全国の4.3%減よりも大幅に減少した（同 p.9）。
- 4) 大阪府の失業率は、2006～2010年にかけて、全国よりも1ポイント以上高く推移している（大阪産業経済リサーチセンター(2011b) p.89）。
- 5) 大阪産業経済リサーチセンター(2011a)、町田(2011)。
- 6) 平井(2004) p.25。
- 7) 東京都の場合、本社部門の生産額は約28兆円

であり、そのうち約 20 兆円が他府県への移出額となっており、移出率は 71.4%に達している(東京都(2010)『平成 17 年(2005 年)東京都産業連関表』)。

- 8) 本社機能移転の影響の一端を示すのが、利益計上法人の都道府県別所得額である。東京都の全国シェアは 1995 年に 38.0%であったが、2009 年には 46.8%へと上昇する一方、大阪府では同期間に 13.1%から 11.0%へと低下した。大阪府の普通法人数の全国シェアは、同期間に 8.2%から 8.3%へとほぼ横ばいであり、利益計上法人の事業年度数が全国に占める割合は 1995 年の 8.2%から 9.1%へと上昇した。これらのことと、資本金 100 億円以上の企業の全国シェアが低下していることを勘案すると、府内企業は全体的には堅調でありながら、巨大企業が移転・減少したことから利益計上法人の全国シェアが低下したと考えられる。

<参考文献>

- 大阪産業経済リサーチセンター(2011a),『大阪の経済成長と産業構造』。
大阪産業経済リサーチセンター(2011b),『2011 年度版 なにわの経済データ』。
須永努(2010),「大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴」大阪府立産業開発研究所『産開研論集 第 22 号』。
平井拓己(2004),「大阪における企業の本社機能の現状と課題」大阪市政調査会『市政研究』。
町田光弘(2011),「大阪工業の地位低下と産業構造」大阪府立産業開発研究所『産開研論集 第 23 号』。

表 7 利益計上法人の所得金額の全国シェア

(単位：%)

	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	全国
1990	44.4	4.3	7.4	15.1	100.0
1995	38.0	3.5	7.3	13.1	100.0
2000	42.6	3.2	7.4	13.6	100.0
2005	45.1	3.6	9.3	11.9	100.0
2009	46.8	3.2	6.4	11.0	100.0

出所：国税庁「国税庁統計年報」

- 9) 本社機能の集中は都府県内でも生じている。大阪府では、中央区など都心 3 区に半数近くが集中している。

表 8 管理、補助的経済活動を行う事業所の従業者数と大阪府内シェア(2009 年)

(単位：人、%)

大阪府	121,011	100.0
都心 3 区	55,057	45.5
中央区	25,017	20.7
北区	23,339	19.3
西区	6,701	5.5
その他大阪府内	65,954	54.5

出所：総務省「経済センサス」